

令和２年度千葉市あんしんケアセンター運営事業実績について

１ 総合相談事業

【表１ 総合相談事業】 ※（ ）は相談件数割合

期 間 項 目		平成３０年度	令和元年度	令和２年度	対前年度比 増加率
相談者実人数（人）		—	１５，７５４	１６，０６１	１．９％
相談者延人数（人）		４１，２４８	４７，２５８	５４，４４６	１５．２％
相談件数合計（件）		６２，８９０	７３，８６２	８５，６９３	１６．０％
総合相談内容別件数【重複】 単位…（件）	介護保険制度	２５，０２４ (３９．８％)	３３，７８２ (４５．７％)	３８，７５９ (４５．２％)	１４．７％
	認知症等	７，２７９ (１１．６％)	７，９２０ (１０．７％)	９，７５０ (１１．４％)	２３．１％
	医療・保健	６，０６３ (９．６％)	６，０５５ (８．２％)	８，０１３ (９．４％)	３２．３％
	安否確認（見守り）	２，９２１ (４．６％)	３，５５３ (４．８％)	４，０９０ (４．８％)	１５．１％
	施設入所	３，６５５ (５．８％)	３，８４３ (５．２％)	３，９８６ (４．７％)	３．７％
	ケアマネ支援	１，９６４ (３．１％)	３，０６８ (４．２％)	３，８８１ (４．５％)	２６．５％
	個人の悩み事	２，５５０ (４．０％)	２，２０４ (３．０％)	２，８６９ (３．３％)	３０．２％
	経済的問題	２，０１３ (３．２％)	２，０２１ (２．７％)	２，１３９ (２．５％)	５．８％
	家族の問題	１，５７２ (２．５％)	１，６９７ (２．３％)	１，８９８ (２．２％)	１１．８％
	虐待(疑いを含む)	１，０５０ (１．７％)	１，３２６ (１．８％)	１，４６９ (１．７％)	１０．８％
	成年後見制度	１，１９６ (１．９％)	１，１８３ (１．６％)	１，５３８ (１．８％)	３０．０％
	保健福祉制度	１，６３５ (２．６％)	１，３５６ (１．８％)	１，３２２ (１．５％)	－２．５％
	通いの場 地域資源	１，２３１ (２．０％)	１，１８１ (１．６％)	１，３１６ (１．５％)	１１．４％
	住居・転居関係	１，１２９ (１．８％)	１，２９４ (１．８％)	１，１６９ (１．４％)	－９．７％
	エンディングサポート	１９２ (０．３％)	１６５ (０．２％)	１４３ (０．２％)	－１３．３％
	日常生活自立支援事業	—	２０８ (０．３％)	２２１ (０．３％)	６．３％
	その他	３，４１６ (５．４％)	３，００６ (４．１％)	３，１３０ (３．７％)	４．１％
訪問延件数（再掲）（件）		１０，９４０	１２，１２２	１３，０５１	７．７％

表１のとおり、令和元年度から新たに集計を始めた相談者実人数は１６，０６１人で、高齢者人口２５５，０６７人（令和３年３月３１日現在）の６．３％となっている。

また、相談者延人数は５４，４４６人と、令和元年度の４７，２５８人と比べ７，１８８人増え、対前年比１５．２％の増加となっている。

相談件数は８５，６９３件と１１，８３１件増え、対前年比１６．０％の増加であり、高齢者の自宅を訪問して対応した件数は、１３，０５１件と令和元年度の１２，１２２件と比べ９２９件増え、対前年比７．７％の増加となっている。

相談内容別では、「介護保険制度に関すること（３８，７５９件）」が総合相談全体の４５．２％を占め、続いて「認知症等に関すること（９，７５０件）」、「医療・保健に関すること（８，０１３件）」、「安否確認（見守り）に関すること」（４，０９０件）」となっている。特に伸びが大きかった相談内容は、「医療・保健に関すること」が前年度比３２．３％増、次いで「個人の悩み事」が前年度比３０．２％増となっており、どちらも新型コロナウイルスの感染拡大による増加と考えられる。

また、平成３０年度からは「エンディングサポート」、令和元年度からは「日常生活自立支援事業（※）」の項目を追加している。

※日常生活自立支援事業・・・判断能力の低下などにより、１人では日常生活を送ることに不安がある方に対し、契約に基づいて福祉サービスの利用手続きや日常生活に必要なお金の出し入れなどの支援を行う事業で、千葉市社会福祉協議会が実施している。

２ 一般介護予防事業

【表２ 一般介護予防事業実施状況】

年 度 項 目	平成３０年度 単位：（人）	令和元年度 単位：（人）	令和２年度 単位：（人）	対前年度比 増加率
介護予防普及啓発事業	４２，９６５	３４，９５６	１４，９７０	－５７．２％
地域介護予防活動支援事業	３２，０９９	２９，８７７	８，９６８	－７０．０％

表２のとおり、介護予防普及啓発事業（認知症サポーター養成講座、講演会、ミニ講座、相談会等）の実績としては、令和２年度は１４，９７０人と、令和元年度の３４，９５６人と比べ１９，９８６人減少し、対前年比５７．２％の減少となっている。

また、地域介護予防活動支援事業（体操教室、ボランティア育成講座の講師、サークル、サロン活動支援・助言等）の実績としては、令和２年度は８，９６８人と、令和元年度の２９，８７７人と比べ２０，９０９人減少しており、対前年比７０％の減少となっている。

なお、双方ともに大幅に減少しているが、２度の緊急事態宣言発令による開催自粛に加え、宣言解除後も規模の縮小等の新型コロナウイルス感染拡大防止に留意した開催を行う必要があったためである。

3 指定介護予防支援事業

【表3 介護予防支援プラン作成件数】

年 度 項 目	平成30年度 単位：(件)	令和元年度 単位：(件)	令和2年度 単位：(件)	対前年度比 増加率
センター作成プラン数	3, 078	3, 740	4, 020	7. 5%
委託事業所作成プラン数	4, 887	5, 437	5, 225	-3. 4%
合 計	7, 965	9, 177	9, 245	0. 7%

表3のとおり、要支援1・2の方で、介護予防支援費に係るケアプラン（①介護予防給付サービスのみ、または②介護予防給付サービスかつ総合事業サービス〔一般介護予防事業を除く〕を利用する人に対して作成するケアプラン）の件数は、合計で9, 245件となっており、令和元年度9, 177件に対し、令和2年度はほぼ横ばいとなった。

なお、後述の「表4 介護予防ケアマネジメントプラン新規作成件数」と比較すると利用件数が多く、前年度と比較して微増となっているが、コロナ禍でも利用控えをしにくい福祉用具や医療系の介護予防給付サービス（訪問看護、訪問リハビリ等）を利用している高齢者数が一定程度存在したことが原因と考えられる。

4 第1号介護予防支援事業（介護予防ケアマネジメント）

【表4 介護予防ケアマネジメントプラン作成件数】

年 度 項 目	平成30年度 単位：(件)	令和元年度 単位：(件)	令和2年度 単位：(件)	対前年度比 増加率
センター作成プラン数	3, 367	3, 891	3, 668	-5. 7%
委託事業所作成プラン数	4, 745	4, 648	4, 007	-13. 8%
合 計	8, 112	8, 539	7, 675	-10. 1%

表4について、平成29年度からの総合事業開始に伴い、「要支援1・2」の方及び基本チェックリストで該当者となった「事業対象者」の中で、総合事業のサービスのみを利用する人に対して作成した「介護予防ケアマネジメントプラン」の件数は、合計で7, 675件となった。

なお、介護予防支援に係るケアプラン作成件数と介護予防ケアマネジメントに係るケアプラン作成件数の割合については、54. 6%と45. 4%となった。

また、対前年度比10. 1%の減少となっているが、介護予防ケアマネジメントのケアプランは、総合事業サービスのみを位置づけるケアプランであり、自立に近い軽度者の利用が想定されるため、コロナ禍でサービス利用を控える高齢者が多く、利用件数が減少したことが原因と考えられる。

【表 5 要支援認定者数、サービス受給者数】

年 度 項 目	平成30年度 単位：(人)	令和元年度 単位：(人)	令和2年度 単位：(人)	対前年度比 増加率
要支援1・2認定者数	11,692	12,149	12,109	-0.3%
介護予防給付サービス受給者数	3,117	3,408	3,977	16.7%
総合事業サービス受給者数	4,820	4,856	4,469	-8.0%

※各年度9月分の介護保険事業状況報告等から計上

表5は、令和2年度9月時点のサービス受給資格者である要支援1・2の認定者数と、介護予防給付サービスおよび総合事業サービスの受給者数を記載している。

なお、介護予防給付サービス受給者数と総合事業サービス受給者数は一部重複している。

介護予防給付サービスの受給者数が増加し、総合事業サービスの受給者数が減少しているのは、前ページ(P3)に記載のとおり、サービスの特性上、介護予防給付サービスがコロナ禍でも利用控えをしにくいサービスであるのに対し、総合事業サービスは比較的利用控えをしやすいサービスであることが原因と考えられる。

5 地域ケア会議

【表6 地域ケア会議実施状況（機能別の分類）】

年 度 項 目	平成30年度 単位：(回)	令和元年度 単位：(回)	令和2年度 単位：(回)	対前年度比 増加率
	合計	合計	合計	
個別課題の解決	116	118	95	-19.5%
地域づくり・地域課題の発見・ネットワーク構築等	150	139	38	-72.7%
合 計	266	257	133	-48.2%

地域ケア会議は、個別事例の検討、自立支援の強化、地域課題の発見・分析・解決、地域包括支援ネットワークの構築等を目的として実施している。

表6のとおり、令和2年度の開催件数は前年度比48.2%の減少であったが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、緊急性の高い地域ケア会議以外は開催を見合わせたことによる。

なお、個人情報の取り扱いに十分留意したうえで、オンラインを活用した会議開催について検討および一部実施している。

6 各種会議等の開催について（本市主催分）

【表 7 令和 2 年度会議等開催状況】

会議等名称	開催回数	内容
あんしんケアセンター 管理者会議 （全体会議）	4 回 書面 1 回 オンライン 1 回	各あんしんケアセンターの管理者を集め、センター30 か所（出張所 2 か所含む）の円滑な運営及び平準化を図るため、情報共有や議案検討を行った。
あんしんケアセンター 管理者研修 （研修会）	中止	あんしんケアセンター職員の資質向上と平準化を図るため、管理者を対象とした研修を行う予定だったが、感染拡大防止のため中止となった。
地域ケア会議研修 （研修会）	1 回 57 人中 25 人は オンライン参加	地域ケア会議を含めた介護保険事業の概要と国の動向、地域ケア会議の活用や他市事例について研修を行った。
ケアマネジメント力向上 研修 （研修会）	1 回 75 人中 51 人は オンライン参加	あんしんケアセンター・居宅介護支援事業所の職員に対し、ケアマネジメントを行うにあたっての留意点等についての研修を行った。
あんしんケアセンター 運営会議 （区単位の会議）	30 回 書面 4 回 オンライン 2 回	各区において、区の支援担当職員が、あんしんケアセンター管理者を集め、毎月の活動実績及び予定についての報告等を行った。 本会議では報告のほか、センターの課題や取り組みについての情報交換や協議を行い、共通の課題抽出や解決に向けた検討を行った（地域包括ケア推進課職員同席）。
あんしんケアセンター 支援担当職員会議 （6 区合同会議）	5 回 オンライン 1 回	6 区合同で、あんしんケアセンターへの支援活動の報告及び課題の検討、情報交換を行った。

表 7 のとおり、あんしんケアセンター職員の資質向上と平準化及び各関係機関との連携を図るため、各種会議等を開催した。

新型コロナウイルス感染拡大状況を踏まえて、各種開催においては、状況に応じて、開催自体の中止・延期を行い、可能なものはオンライン形式や書面にて開催を行った。